ナッジ精神が見直す世界（２０２０・８・１３）

新型コロナウイルスによる死者は七月二五日現在で、人口一〇万人につき、イギリスの六八人、スペインの六一人、イタリアの五八人、フランスの四六人、アメリカの四四人など欧米諸国が軒並み高率であるのに対比し、インドネシアは一・七人、フィリピンも一・七人、日本が〇・八人、韓国が〇・六人、マレーシアが〇・四人など、アジア諸国は桁違いに少数である。

この歴然たる相違について、死亡の要因の判定基準の差異、幼児時代のＢＣＧ接種の有無など人為による原因から、民度という誤解される言葉で表現された清潔意識の浸透や身体接触のない挨拶など文化背景に起因するという見解まで多様な説明がある。しかし明快に納得できる原因は発見できていない。

後者の見解として注目されているのがナッジ理論である。ナッジは「目立たないよう後押しする」という意味で、二〇一七年にノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学のＲ・セイラー教授が提起して注目されるようになった。制度や規則により行動を規制するのではなく、人々が自然に適切な行動をするよう誘導することである。

有名な事例はアムステルダムのスキポール空港の便所の男子用小便器のハエである。周辺に飛沫が飛散して清掃に手間がかかっていた問題の解決のため、便器の中央にハエを印刷したところ、人々がハエを目掛けて用足しをするようになり、清掃費用が八割も減少することになった。一匹のハエが人間の行動を誘導したのである。

しかし、日本にはナッジの伝統がある。料亭の男子用小便器の前面に「急ぐとも／心静かに／手を添えて／外へ漏らすな／松茸の露」というような短冊が掲示されている。東京渋谷のスクランブル交差点内に集中した群衆をユーモアある指示で誘導したＤＪポリスも外国の警察では想像できないナッジ精神のある規制である。

今回の新型コロナウイルス騒動で、都市封鎖などを強制する制度が存在しない日本では、政府が最初に発表した国民への要請は三密の回避であり、ナッジ精神の見本のような政策であった。一部の外国では公共空間でのマスク着用を義務とすることさえ論争になっているが、日本では国民が率先して着用している。

それ以外にもナッジ理論を反映した感染対策が登場している。大型商店のレジなどでは三密を回避するため床面に足跡を印刷して間隔を維持し、エレベータの床面に足跡を印刷して密集を回避している建物もある。建物の玄関の床面に巨大な矢印を印刷し、そのまま進行すると手指の消毒ができる場所に到達する仕掛けもある。

今回はノーベル経済学賞受賞の学者の命名として注目されるようになったが、日本では外国の視点からは過剰といえるほどマスクを着用しているし、大半の人々は率先して外出を回避するように行動している。高温多湿の気候の影響があるにしても、握手や抱擁ではなく、お辞儀など接触せずに挨拶するのも古来の伝統である。

情報通信技術と高速移動手段の浸透の結果、世界はグローバルという方向に突進してきたが、今回の疫病は地域の文化や伝統を反映したローカルやネイティブという理念の意味を再考する結果にもなっている。冒頭の欧米社会とアジア社会の死亡比率の顕著な差異はグローバルという旗印で突進していく世界の理念の見直しを要求しているのかもしれない。